

【特別区 専門試験】

[特別区 憲法] 日本国憲法に規定する法の下での平等に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 児童扶養手当は、児童の養育者に対する養育に伴う支出についての保障である児童手当法所定の児童手当と同一の性格を有するものであり、受給者に対する所得保障である点において、障害福祉年金とは性格を異にするため、児童扶養手当と障害福祉年金の併給調整条項は憲法に違反して無効であるとした。
- 2 旧所得税法が給与所得に係る必要経費につき実額控除を排し、代わりに概算控除の制度を設けた目的は、給与所得者と事業所得者等との租税負担の均衡に配慮したものであるが、給与所得者と事業所得者等との区別の態様が正当ではなく、かつ、著しく不合理であることが明らかなため、憲法の規定に違反するとした。
- 3 会社がその就業規則中に定年年齢を男子 60 歳、女子 55 歳と定めた場合において、少なくとも 60 歳前後までは男女とも通常の職務であれば職務遂行能力に欠けるとはなく、会社の企業経営上定年年齢において女子を差別する合理的理由がないときは、当該就業規則中女子の定年年齢を男子より低く定めた部分は性別のみによる不合理な差別を定めたものとして無効であるとした。
- 4 憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によって差別を生ずることは当然に予期されるが、その結果生じた各条例相互間の差異が合理的なものと認せられて始めて合憲と判断すべきであり、売春取締に関する法制は法律によって全国一律に、統一的に規律しなければ憲法に反するとした。
- 5 信条による差別待遇を禁止する憲法の規定は、国または地方公共団体の統治行動に対する個人の基本的な自由と平等を保障するだけでなく、私人間の関係においても適用されるべきであり、企業者が特定の思想、信条を有する者をそのゆえをもって雇い入れることを拒むことは、当然に違法であるとした。

[特別区 行政法] 行政法の法源に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 命令には、法律の個別具体の委任に基づく委任命令と、法律に基づくことなく独自の立場で発する独立命令があるが、いずれも行政機関が制定するものであるので、行政法の法源となることはない。
- 2 条約は、その内容が国内行政に関し、自力執行性のある具体的定めを含んでいる場合には、それが公布・施行されることによって国内法としての効力をもち、行政法の法源となる。

- 3 憲法は、国家の基本的な統治構造を定める基本法であり、行政の組織や作用の基本原則を定めるにとどまるので、行政法の法源となることはない。
- 4 下級裁判所の判決は法源となりえないが、最高裁判所の判決は先例を変更するのに慎重な手続を経ることを求められるので、行政法の法源となる。
- 5 条例は、必ず議会の議決を必要とするので行政法の法源となるが、地方公共団体の長が定める規則は、議会の議決を必要としないので行政法の法源となることはない。

[特別区 民法] 民法に規定する時効に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 消滅時効とは、一定期間権利が行使されなかったことによってその権利が消滅するという制度をいい、債権は10年間、所有権は20年間権利を行使しないときは、消滅時効により消滅する。
- 2 催告による時効の中断は、6か月以内に裁判上の請求その他の本来の中断手続がとられなければ失効するが、失効した場合であっても、時効の完成を遅らせる効果がある。
- 3 時効の停止事由が生じた場合は、それまでに進行した時効は効力を失い、停止事由がなくなった場合には、再び時効が進行するが、停止前の時効期間は通算されない。
- 4 時効の中断事由には、請求、差押え、仮差押え又は仮処分、承認があるが、裁判上の請求は、訴えの却下又は取下げの場合には、時効の中断の効力を生じない。
- 5 時効の利益は、時効が完成する以前に、あらかじめ放棄することができるので、時効の利益を放棄したのちには、その時効の効果を援用することはできない。

[特別区 経済学] 縦軸に費用、横軸に生産量をとったグラフ上に描かれた短期費用曲線に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。ただし、限界費用曲線はU字型とする。

- A 限界費用曲線は、平均費用曲線の最低点及び平均可変費用曲線の最低点を通過する。
- B 限界費用曲線の最低点は、平均費用曲線の最低点及び平均可変費用曲線の最低点より上方にある。
- C 限界費用曲線の最低点における生産量は、平均可変費用曲線の最低点における生産量よりも小さい。
- D 平均費用曲線の最低点における生産量は、平均可変費用曲線の最低点における生産量よりも小さい。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

[特別区 財政学] 古典的予算原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 完全性の原則とは、すべての収入と支出は、漏れなく予算に計上されなければならないという予算原則をいい、我が国では財政法に、歳入歳出は、すべて、これを予算に編入しなければならないと規定されている。
- 2 統一性の原則とは、予算を編成するに当たって、歳入と歳出を可能な限り正確に見積もらなければならないという予算原則をいい、予算と決算との乖離^{かいり}を可能な限り小さくすることを求める原則である。
- 3 明瞭性の原則とは、予算の内容が議会審議のためだけでなく、国民全体にも広く公開されなければならないという予算原則をいい、財政民主主義の基本となる原則である。
- 4 限定性の原則とは、歳入と歳出が計上される予算は、1つでなければならないという予算原則をいい、この原則から、ノン・アフェクタシオンの原則が導き出される。
- 5 会計年度独立の原則とは、予算は会計年度が始まるまでに編成を終え、議会によって議決されなければならないという予算原則をいい、我が国では財政法に、予算を前年度の1月中に国会に提出するのを常例とすると規定されている。

[特別区 経営学] 次の文は、マーケティングに関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

Aとは、マーケティング諸活動を標的市場の特性に合わせて効果的に組み合わせることをいう。マッカーシーは、Aを構成する活動の内容を、Product Price, B, Cの4つの要素に集約した。これらの要素は、英単語の頭文字がいずれもPであることからマーケティングの4Pと呼ばれている。

	A	B	C
1 マーケティング・コンセプト	Place	Period	Promotion
2 マーケティング・コンセプト	Preference	Promotion	Period
3 マーケティング・ミックス	Place	Promotion	Period
4 マーケティング・ミックス	Preference	Period	Promotion

5 マーケティング・ミックス Preference Promotion

[特別区 政治学] アメリカの大統領制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 大統領は、議会の解散権を有するが、議会も大統領に対する不信任決議権を有しており、大統領と議会の均衡が維持されている。
- 2 大統領は、議会が可決した法案に対して拒否権を行使することができ、拒否権を行使した場合、その法案が法律として成立することは一切ない。
- 3 大統領は、議会に法案を提出することはできないが、議会に教書を送り、必要な立法措置を勧告することができる。
- 4 大統領は、国家元首の地位と行政部の首長の役割を兼ね、議会の議員から選出されるため、議会に対して責任を負う。
- 5 大統領は、任期が4年であり、伝統に基づく慣行によって3選が禁止されているが、憲法上の禁止事項ではない。

[特別区 行政学] 我が国の中央行政機構における行政委員会又は審議会に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政委員会は、第二次世界大戦後、アメリカの独立規制委員会を模範として導入されたものであり、省の内部部局として設置されている。
- 2 行政委員会は、行政的規制を行う権限をもち、一般行政機構から独立した独任制機関である。
- 3 行政委員会は、政治的中立性を必要とする場合と複雑な利害関係を調整する場合に限り設置することができる。
- 4 審議会の委員は、行政機関からの独立性を確保するため、全て国会の承認を得て内閣が任命しなければならない。
- 5 審議会は、行政機関に置くことができる合議制の機関であり、諮問機関であるものと参与機関であるものとに分けることができる。

[特別区 社会学] 社会集団の類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 クーリーは、社会集団を第一次集団と第二次集団とに分類し、直接接触の親密な感情の強い小集団を第一次集団、間接接触の大規模な人為的集団を第二次集団とした。
- 2 テンニースは、社会集団をゲマインシャフトとゲゼルシャフトとに分類し、成員相互の結合の性質が利害的な利益社会をゲマインシャフト、成員相互の結合の性質が情緒的な共同社会をゲゼルシャフトとした。
- 3 メイヨーは、社会集団をコミュニティとアソシエーションとに分類し、人間の生活関心の全てを充たす自然発生的な地域社会をコミュニティ、特定の生活関心を充たすために人為的につくられた集団をアソシエーションとした。
- 4 マッキーパーは、社会集団をフォーマル組織とインフォーマル組織とに分類し、組織目的を達成するために人為的に編成された体系をフォーマル組織、個人が感情にもとづいて自然につくりあげた集団をインフォーマル組織とした。
- 5 ギディングスは、社会集団を生成社会と組成社会とに分類し、血縁と地縁にもとづく自生的に発生した社会を生成社会、類似の目的や活動のために人為的につくられる社会を組成社会とした。